

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年11月8日
【中間会計期間】	第12期中(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
【会社名】	株式会社カーリット (旧会社名 カーリットホールディングス株式会社)
【英訳名】	Carlit Co., Ltd. (旧英訳名 Carlit Holdings Co.,Ltd.) (注) 2024年6月27日開催の第11回定時株主総会の決議により、2024年7月1日から会社名を上記のとおり変更いたしました。
【代表者の役職氏名】	代表取締役兼社長執行役員 金子 洋文
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋一丁目17番10号
【電話番号】	03(6893)7070(代表)
【事務連絡者氏名】	財務部長 柳沢 孝幸
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋一丁目17番10号
【電話番号】	03(6893)7070(代表)
【事務連絡者氏名】	財務部長 柳沢 孝幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第11期 中間連結会計期間	第12期 中間連結会計期間	第11期
会計期間	自2023年 4月1日 至2023年 9月30日	自2024年 4月1日 至2024年 9月30日	自2023年 4月1日 至2024年 3月31日
売上高 (百万円)	17,672	18,045	36,577
経常利益 (百万円)	1,564	1,382	3,600
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (百万円)	1,173	951	2,598
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	1,781	1,465	4,167
純資産額 (百万円)	34,509	37,450	36,775
総資産額 (百万円)	53,183	54,067	55,146
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	49.55	40.36	109.91
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	64.9	69.3	66.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	947	2,239	2,155
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	266	648	1,373
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,116	1,239	1,839
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	3,377	3,115	2,753

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動はありません。

なお、2024年10月1日を効力発生日として、当社を存続会社とし、当社の完全子会社である日本カーリット株式会社と株式会社シリコンテクノロジーを消滅会社とする吸収合併を行いました。詳細については、「第4 経理の状況 1 中間連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載の通りです。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社は、2022年度を初年度とした中期経営計画「Challenge2024」を策定いたしました。経営方針として「事業ポートフォリオの最適化により企業価値の向上を目指す」「成長事業の加速化」「研究開発の拡充」「既存事業の収益性改善」「ESG経営の高度化」「事業インフラの再構築」という5つの戦略を推進しています。これらに加えて、経営環境の変化に柔軟に対応することで「Challenge2024」の達成をより確実とすることを目的に、ローリング方式にて中期経営計画の見直しを行い、2023年5月に「ローリングプラン2023」を、2024年3月に「グロウアッププラン2024」を策定いたしました。資本コストや株価、PBRを意識した経営を推進し、企業価値の向上を目指してまいります。

なお、文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

経営成績について

当中間連結会計期間の業績につきましては、化学品事業部門（化成品分野・電子材料分野）の販売が好調に推移いたしました。しかし、適正価格反映の遅れおよび人件費上昇等の影響が続き、利益率は低下しています。加えて、化学品事業部門において自動車型式認証問題の影響（化薬分野）や、いまだ半導体市場の生産調整が続いている影響（シリコンウェーハ分野）、ボトリング事業部門における定期修繕後の設備復旧遅れによる生産数量減の影響等が第1四半期から継続し、当中間連結会計期間の業績は以下のとおりとなりました。

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	差 異	増減率
連結売上高	17,672	18,045	+372	+2.1%
連結営業利益	1,384	1,194	189	13.7%
連結経常利益	1,564	1,382	182	11.6%
親会社株主に帰属する 中間純利益	1,173	951	221	18.9%

セグメント別の状況

主な製品・サービスの状況は以下のとおりです。

「化学品事業部門」

化薬分野 = 増収減益

- ・産業用爆薬は、石灰砕石需要の低迷が続き減収するも、今期より適正価格が反映され増益。
- ・自動車用緊急保安炎筒は、一部自動車メーカーにおける型式認証問題の影響による新車生産販売台数の減少に伴い、減収減益。
- ・高速道路用信号焰管は、自動車交通量等に大きな変化なく堅調に推移。増収、利益は横ばい。
- ・煙火関連は、花火大会の増加等により需要が増え、増収増益。

受託評価分野 = 減収減益

- ・電池開発の活況が継続し電池試験は増収するも、危険性評価試験において一部の試験体の搬入遅れ等が生じた影響が継続し、減収減益。

化成品分野 = 増収増益

- ・塩素酸ナトリウムは、紙パルプ漂白用途の需要に対し安定した供給を進め、増収増益。
- ・過塩素酸アンモニウム（ロケット・防衛用推進薬原料）の需要は前年同期と同様に推移し、売上・利益ともにほぼ横ばい。
- ・電極は、塩素発生系電極の交換需要が好調に推移し、増収増益。
- ・過塩素酸は、国内主要ユーザーの生産調整、および海外需要の低迷により、減収減益。

電子材料分野 = 増収増益

- ・電子材料関連製品、機能材料関連製品ともに、国内外の顧客生産調整が概ね終了し、今期から需要が回復。加えてEVなどの環境車、AIサーバー等の付随部品向け需要が増加しており、増収増益。

セラミック材料分野 = 増収増益

- ・国内砥石・研磨布紙メーカーの需要低迷が続くも、適正価格の維持と高付加価値商品の販売推進により、増収増益。

シリコンウェーハ分野 = 減収減益

- ・半導体市場低迷に端を発する顧客の在庫過多や生産調整が継続し、減収減益。小口径ウェーハ市場の新規開拓とシェア拡大、既存製品群の生産性向上といった活動に引き続き注力していく。

「ボトリング事業部門」

- ・ペットボトル飲料需要は前年並みに推移するも、定期修繕後の設備復旧の遅れ等により生産数量が減少。当中間連結会計期間で生産の安定化に注力し挽回を図るも生産数が伸び切らず、減収減益。

「金属加工事業部門」

- ・耐熱炉内用金物のアンカー、集じん機用リテーナの販売は好調に推移し、増収。製造コストの上昇による影響を受けたものの、適正価格交渉の推進により利益は横ばい。
- ・各種金属スプリングおよびプレス品は主要取引先（建設機械・自動車）の需要が落ち込み、減収減益。生産性向上、適正価格維持に向けた活動を継続していく。

「エンジニアリングサービス事業部門」

- ・建築・設備工事は、外部工事獲得の競争環境激化が続いているものの、設備工事は増加しており、増収増益。
- ・塗料販売・塗装工事は、市場環境は引き続き堅調。販売品目の構成変化に伴い、増収。利益は横ばい。
- ・構造設計は、公共案件の獲得好調により増収したものの、民間案件の競争環境激化にともない、減益。

これらの結果、以下のとおりとなりました。

（単位：百万円）

区 分	連 結 売 上 高		連 結 営 業 利 益	
	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
化学品	9,936	10,575	790	801
ボトリング	2,463	2,272	119	6
金属加工	3,678	3,603	276	219
エンジニアリングサービス	1,866	1,908	309	285
小 計	17,944	18,361	1,495	1,313
その他・消去	271	316	111	118
計	17,672	18,045	1,384	1,194

(2) 財政状態の状況

総資産は540億6千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億7千8百万円減少いたしました。

資産の増減の主な内容は、受取手形、売掛金及び契約資産の減少23億8千4百万円、その他流動資産のうち短期保証金の減少1億6千7百万円、投資有価証券の増加7億2千万円、現金及び預金の増加3億7千4百万円、建設仮勘定の増加2億8千9百万円等であります。

負債は166億1千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ17億5千3百万円減少いたしました。

負債の増減の主な内容は、支払手形及び買掛金の減少17億8千4百万円、有利子負債の減少3億5千3百万円、その他流動負債のうち前受金の増加3億3千5百万円等であります。

純資産は374億5千万円となり、前連結会計年度末に比べ6億7千4百万円増加いたしました。

純資産の増減の主な内容は、その他有価証券評価差額金の増加4億8千8百万円、親会社株主に帰属する中間純利益の計上等による利益剰余金の増加1億6千万円等であります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の66.7%から69.3%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、31億1千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億6千1百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、22億3千9百万円の純収入（前年同期は9億4千7百万円の純収入）となりました。これは、主に収入として税金等調整前中間純利益13億8千9百万円、減価償却費8億4千1百万円、売上債権及び契約資産の減少23億4千万円、支出として仕入債務の減少17億円、棚卸資産の増加1億1千6百万円、法人税等の支払額6億8千2百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、6億4千8百万円の純支出（前年同期は2億6千6百万円の純支出）となりました。これは、主に固定資産の取得による支出8億7百万円、利息及び配当金の受取額1億4千5百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、12億3千9百万円の純支出（前年同期は11億1千6百万円の純支出）となりました。これは、主に借入金の減少額2億6千7百万円、配当金の支払額7億8千8百万円等によるものです。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は4億3百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2024年11月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	24,050,000	24,050,000	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株であります。
計	24,050,000	24,050,000		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年4月1日～ 2024年9月30日	-	24,050,000	-	2,099	-	1,196

(5) 【大株主の状況】

2024年 9 月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂一丁目8番1号赤坂インターシティAIR	3,087	12.9
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 丸紅口 再信託受託者	東京都中央区晴海一丁目8番12号	1,997	8.3
株式会社日本カストディ銀行 株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	1,109	4.6
日油株式会社	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号	915	3.8
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 株式会社日本カストディ銀行	東京都中央区晴海一丁目8番12号	913	3.8
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	700	2.9
長瀬産業株式会社	大阪府大阪市西区新町一丁目1番17号	700	2.9
芙蓉総合リース株式会社	東京都千代田区麹町五丁目1番地1	522	2.2
関東電化工業株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目3番2号	464	1.9
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTF OLIO (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	PALISADES WEST 6300, BEE CAVE ROAD BUILDI NG ONE AUSTIN TX 7874 6 US (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	437	1.8
計	-	10,847	45.3

- (注) 1. みずほ信託銀行株式会社退職給付信託丸紅口の所有株式は、丸紅株式会社が退職給付信託として拠出したものであります。
2. みずほ信託銀行株式会社退職給付信託みずほ銀行口の所有株式は、株式会社みずほ銀行が退職給付信託として拠出したものであります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年 9 月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 92,200	-	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 23,930,800	239,308	同上
単元未満株式	普通株式 27,000	-	同上
発行済株式総数	24,050,000	-	-
総株主の議決権	-	239,308	-

(注) 1. 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式が59株含まれております。

2. 「完全議決権株式 (その他)」の欄の普通株式には、「株式給付信託 (J-ESOP)」に係る信託口が所有する当社株式が131,800株 (議決権1,318個)、「株式給付信託 (BBT)」に係る信託口が所有する当社株式256,800株 (議決権2,568個) 含まれております。

【自己株式等】

2024年 9 月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社カーリット	東京都中央区京橋一丁目17番10号	92,200	-	92,200	0.4
-	-	92,200	-	92,200	0.4

(注) 「株式給付信託 (J-ESOP)」が保有する当社株式、「株式給付信託 (BBT)」が保有する当社株式は、上記の自己株式に含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年 3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年 9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,921	3,295
受取手形、売掛金及び契約資産	12,042	9,658
商品及び製品	3,588	3,772
仕掛品	579	648
原材料及び貯蔵品	1,959	1,825
その他	2,445	2,298
貸倒引当金	18	13
流動資産合計	23,518	21,484
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,280	8,226
機械装置及び運搬具（純額）	2,943	2,872
土地	5,868	5,871
建設仮勘定	851	1,140
その他（純額）	1,171	1,090
有形固定資産合計	19,116	19,201
無形固定資産		
その他	187	275
無形固定資産合計	187	275
投資その他の資産		
投資有価証券	11,029	11,750
退職給付に係る資産	204	239
その他	1,148	1,162
貸倒引当金	59	47
投資その他の資産合計	12,323	13,105
固定資産合計	31,627	32,582
資産合計	55,146	54,067

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2024年 9 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,867	5,083
短期借入金	89	65
1年内返済予定の長期借入金	470	353
未払法人税等	679	509
賞与引当金	716	736
その他	2,325	2,643
流動負債合計	11,149	9,391
固定負債		
長期借入金	470	353
株式給付引当金	12	33
役員株式給付引当金	85	97
退職給付に係る負債	471	472
その他	6,181	6,268
固定負債合計	7,221	7,225
負債合計	18,370	16,616
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,099	2,099
資本剰余金	1,190	1,190
利益剰余金	27,491	27,652
自己株式	333	333
株主資本合計	30,448	30,608
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,136	6,625
繰延ヘッジ損益	2	26
為替換算調整勘定	158	207
退職給付に係る調整累計額	29	34
その他の包括利益累計額合計	6,327	6,841
純資産合計	36,775	37,450
負債純資産合計	55,146	54,067

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位 : 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)
売上高	17,672	18,045
売上原価	13,123	13,668
売上総利益	4,548	4,377
販売費及び一般管理費	3,164	3,182
営業利益	1,384	1,194
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	137	138
持分法による投資利益	7	8
雑収入	67	64
営業外収益合計	212	211
営業外費用		
支払利息	24	21
雑損失	8	2
営業外費用合計	32	23
経常利益	1,564	1,382
特別利益		
固定資産売却益	0	31
投資有価証券売却益	117	-
特別利益合計	117	31
特別損失		
固定資産除却損	17	24
特別損失合計	17	24
税金等調整前中間純利益	1,664	1,389
法人税等	491	437
中間純利益	1,173	951
親会社株主に帰属する中間純利益	1,173	951

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	1,173	951
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	458	488
繰延ヘッジ損益	98	28
為替換算調整勘定	20	48
退職給付に係る調整額	30	5
その他の包括利益合計	608	514
中間包括利益	1,781	1,465
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,781	1,465

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位 : 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,664	1,389
減価償却費	845	841
投資有価証券売却損益 (は益)	117	-
売上債権及び契約資産の増減額 (は増加)	1,633	2,340
棚卸資産の増減額 (は増加)	233	116
仕入債務の増減額 (は減少)	918	1,700
その他	171	14
小計	1,614	2,739
法人税等の支払額	820	682
法人税等の還付額	153	182
営業活動によるキャッシュ・フロー	947	2,239
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	566	807
固定資産の売却による収入	0	45
投資有価証券の取得による支出	10	11
投資有価証券の売却による収入	169	-
利息及び配当金の受取額	143	145
その他	3	20
投資活動によるキャッシュ・フロー	266	648
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	46	31
長期借入金の返済による支出	423	235
配当金の支払額	477	788
利息の支払額	24	21
長期預り金の返還による支出	68	68
その他	75	94
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,116	1,239
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	10
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	432	361
現金及び現金同等物の期首残高	3,809	2,753
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,377	3,115

【注記事項】

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20 - 3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。)第65 - 2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる中間連結財務諸表に与える影響はありません。

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(中間連結貸借対照表関係)

受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	9百万円	29百万円

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
賞与引当金繰入額	264百万円	277百万円
退職給付費用	64	52
株式給付引当金繰入額	-	17
役員株式給付引当金繰入額	13	12
貸倒引当金繰入額	0	19

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金勘定	3,540百万円	3,295百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	140	140
株式給付信託(J-ESOP及びBBT)別段預金	22	40
現金及び現金同等物	3,377	3,115

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の 原資
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	479	20	2023年3月31日	2023年6月30日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当金6百万円が含まれております。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の 原資
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	790	33	2024年3月31日	2024年6月28日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(J-ESOP)および株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当金12百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	化学品	ボト リング	金属加工	エンジ ニア リング サービス	計		
売上高							
外部顧客への売上高	9,761	2,463	3,604	1,765	17,594	77	17,672
セグメント間の内部売上高 又は振替高	174	-	73	101	349	1,450	1,800
計	9,936	2,463	3,678	1,866	17,944	1,528	19,473
セグメント利益又は損失()	790	119	276	309	1,495	871	2,367

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、持株会社である当社であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,495
「その他」の区分の利益	871
セグメント間取引消去	983
中間連結損益計算書の営業利益	1,384

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	化学品	ボト リング	金属加工	エンジ ニア リング サービス	計		
売上高							
外部顧客への売上高	10,393	2,272	3,528	1,772	17,967	77	18,045
セグメント間の内部売上高 又は振替高	182	-	75	136	394	1,725	2,119
計	10,575	2,272	3,603	1,908	18,361	1,803	20,164
セグメント利益又は損失（ ）	801	6	219	285	1,313	1,096	2,409

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、持株会社である当社であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	1,313
「その他」の区分の利益	1,096
セグメント間取引消去	1,215
中間連結損益計算書の営業利益	1,194

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	化学品	ボト リング	金属加工	エンジ ニア リング サービス	計		
売上高							
一時点で移転される財	9,712	2,463	3,601	823	16,600	-	16,600
一定の期間にわたり移転 される財	-	-	-	938	938	-	938
顧客との契約から生じる 収益	9,712	2,463	3,601	1,761	17,539	-	17,539
その他の収益	49	-	2	3	55	77	133
外部顧客への売上高	9,761	2,463	3,604	1,765	17,594	77	17,672

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、持株会社である当社であります。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	化学品	ボト リング	金属加工	エンジ ニア リング サービス	計		
売上高							
一時点で移転される財	10,356	2,272	3,525	937	17,093	-	17,093
一定の期間にわたり移転 される財	-	-	-	831	831	-	831
顧客との契約から生じる 収益	10,356	2,272	3,525	1,769	17,924	-	17,924
その他の収益	36	-	2	3	42	77	120
外部顧客への売上高	10,393	2,272	3,528	1,772	17,967	77	18,045

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、持株会社である当社であります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)
1 株当たり中間純利益	49円55銭	40円36銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益 (百万円)	1,173	951
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 (百万円)	1,173	951
普通株式の期中平均株式数 (千株)	23,677	23,569

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 . 株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託 (J-ESOP) 」および「株式給付信託 (BBT) 」に残存する自社の株式は、1 株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1 株当たり中間純利益の算定上、控除した期中平均株式数は、「株式給付信託 (J-ESOP) 」は当中間連結会計期間131,800株、「株式給付信託 (BBT) 」は前中間連結会計期間280,350株、当中間連結会計期間256,800株であります。

(重要な後発事象)

(連結子会社の吸収合併)

当社は、2023年11月28日開催の取締役会において、2024年10月 1 日を効力発生日として当社の完全子会社である日本カーリット株式会社および株式会社シリコンテクノロジーを吸収合併することを決議し、2024年10月 1 日付で吸収合併いたしました。

1 . 企業結合の概要

(1) 被結合企業の名称及びその事業の内容

被結合企業の名称	事業の内容
日本カーリット株式会社	化学品、電子材料品等の製造および販売
株式会社シリコンテクノロジー	半導体用シリコンウェーハ製造、販売

(2) 企業結合日

2024年10月 1 日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、日本カーリット株式会社および株式会社シリコンテクノロジーを消滅会社とする吸収合併方式であります。

(4) 結合後の企業の名称

株式会社カーリット

(5) その他取引の概要に関する事項

現在の純粋持株会社体制から事業持株会社体制へ移行し、中期経営計画に掲げる事業ポートフォリオにおける注力・育成領域を基軸に、日本カーリット株式会社と株式会社シリコンテクノロジーを当社に合併し、経営体制を一体化することで、成長戦略の推進と経営の効率化を図ることを目的としております。

2 . 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年 1 月16日) 及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年 1 月16日) に基づき、共通支配下の取引として処理する予定であります。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月 8 日

株式会社カーリット

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関口 依里

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川脇 哲也

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社カーリットの2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社カーリット及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは期中レビューの対象には含まれていません。